


「北海道強靱化計画」有識者懇談会における意見への対応状況

資料 2 - 2

No	改定 原案 頁	対応項目	意 見	改原 案頁	対応項目	対応状況	本文修正案
1	表紙	-	北海道は東京等のバックアップ拠点ということ を、道民や首都圏の住民に認識してもらう 必要がある。	表紙	-	計画に副題を追加。	<p>[副題案] 道民の安全・安心を守り、国全体の強 靱化に貢献するバックアップ機能を発揮 するために</p> <p>(説明) 北海道強靱化計画には、道内における 自然災害リスクに対し、道民の生命と財 産を守るため防災・減災対策を推進する という役割と道外の大規模自然災害に対 し、北海道がその強みを活かしたバック アップ機能を発揮し、国全体の強靱化に 貢献するという2つの役割があり、その 意味を広く道内外に発信するため副題と して設定した。</p>
2	24	IV 4 1-1 地盤等の情報 共有	盛土の液状化に関するハザードマップの書き 換えに関する施策を盛り込むべき。	22	IV 4 1-1 地盤等の情報 共有	意見を踏まえ修正します。	大規模盛土造成地マップや宅地液状化 マップの作成をはじめとする変動予測調 査の実施と調査結果の住民への情報提供 など、宅地造成に伴う災害の防止に向け た取組を促進する。
3	27	IV 4 1-4 河川改修等の 治水対策	治水対策に係るハザードマップやタイムライ ンの作成などのソフト事業に関して、広域で 連携したソフト対策の検討が必要。	26	IV 4 1-4 河川改修等の 治水対策	意見を踏まえ修正します。(新 たに施策を追加します)	中小河川等における水防災意識社会の再 構築に向け、国、道、市町村、気象台な どの関係機関で構成する各地域の「大規 模氾濫減災協議会」において、ハード対 策とソフト対策を一体的、計画的に推進 するための仕組みを検討する。
4	29	IV 4 1-6 積雪寒冷を想 定した避難所 等の対策	積雪寒冷を想定した避難所等の対策に関し、 暖房器具の記載があるが、ポータブルストー ブでは二酸化炭素が多く出てしまい使えない 場合があるので、今の時代にあった暖房器具 の整備という趣旨で「停電時でも使用可能か つ安全な暖房機器や～」のような形に修文す べき。	27	IV 4 1-6 積雪寒冷を想 定した避難所 等の対策	意見を踏まえ修正します。	市町村が設置する避難所等における防寒 対策として、民間事業者と連携して停電 時でも安全に使用できる暖房器具や発電 機、携帯用トイレなどの備蓄を促進す る。

No	改定 原案 頁	対応項目	意見	改原 案頁	対応項目	対応状況	本文修正案
5	29	IV 4 1-6 積雪寒冷を想定した避難所等の対策	応急仮設住宅に関し、寒冷な気候だけでなく暑さ対策の検討も必要。	28	IV 4 1-6 積雪寒冷を想定した避難所等の対策	意見を踏まえ修正します。	応急仮設住宅の建設工程や仕様の検証等を行い、本道の積雪寒冷な気候や暑さに対応した標準仕様の検討を進める。
6	33	IV 4 2-1 物資供給等に係る連携体制の整備	胆振東部地震の際、町内会の炊き出しが役に立ち、適温食に繋がった。地域の備蓄体制などの中に町内会の「炊き出し体制」の構築も盛り込むべき。	33	IV 4 2-3 避難所等の生活環境の改善、健康への配慮	意見を踏まえ修正します。	炊き出し等による適温食の提供や食物アレルギーへの対応など避難者の健康面に配慮した食事の提供、段ボールベッドの整備、トイレ環境の向上など避難所における良好な生活環境の整備を促進する。
7	36	IV 4 2-3 災害時における福祉的支援	災害時により効果的に支援するため、要配慮者等含めた福祉支援ネットワークの訓練の記載があると良い。	34	IV 4 2-3 災害時における福祉的支援	意見を踏まえ修正します。	災害時における福祉支援体制を整備するため、社会福祉協議会等の関係団体の参画を得て、災害時要配慮者に対する福祉支援を行う災害派遣福祉チームを組成する。また、平時から必要な支援体制を確保できるよう、官民協働による災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、 <u>災害時の支援を円滑に行うため、関係者の研修・訓練を実施する。</u>
8	37	IV 4 3-1 行政の業務継続体制の整備	停電時の外国人観光客の方が携帯電話等の充電や情報の収集が行えるよう、非常用電源の整備などの電源強化の施策を盛り込むべき。	35	IV 4 3-1 行政の業務継続体制の整備	意見を踏まえ修正します。	また、停電時には、外国人観光客を含む被災者に対し庁舎等を開放するなど電源の提供に努める。

No	改定 原案 頁	対応項目	意 見	改原 案頁	対応項目	対応状況	本文修正案
9	43	IV 4 4-4 空港の機能強化	空港の機能強化に関して、SCU（ステージング・ケア・ユニット）の整備、訓練を盛り込むべき。	34	IV 4 2-3 被災時の保健医療支援体制の強化	意見を踏まえ修正します。（新たに施策を追加）	<u>大規模災害時において、傷病者が迅速かつ適切な医療を受けることができるよう、拠点となる空港にSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）を設置するなど被災地外への搬送体制の整備を図る。</u>
10	63	V 2	河川等の広域で連携した対応が必要な施策について、関係する市町村の地域計画の整合性を図る手法を検討する必要がある。	66	VI 3 - 2	関係する市町村の地域計画の整合性を図るため、今後、関係市町村が地域計画を策定する際（または策定後）に助言を行うとともに、道が令和元年10月に作成した地域計画策定マニュアルの充実を図ります。	
11	63	VI 2	地域防災計画との整合性を図る必要がある。	66	VI 3	市町村向けマニュアルに地域防災計画との関係性について記載します。	
12	65	VI 3	市町村の地域計画策定に向けた更なるサポートが必要。	66	VI 3	未策定の市町村を個別訪問し、課題の把握や必要な助言を行うなどの支援を行うほか、計画策定後においても市町村の強靱化施策の推進や計画の見直しなどに対する課題の把握に努めながら、適切なフォローアップを実施します。	
13	65	VI 2	PDCAサイクルの期間（1年OR2年、3年）の検討を深めれば、取組の充実・強化に繋がる。	65	VI 2	各施策の進捗状況を確認し、翌年度の取組（予算）などに反映できるよう、毎年度（1年サイクルで）検証することとします。 毎年度（1年サイクル）の検証であっても、効果の発現が中期（2～3年）となる取組については、そうした特性を踏まえた点検を行うなど適切に運用していく考えです。	

No	改定 原案 頁	対応項目	意 見	改原 案頁	対応項目	対応状況	本文修正案
14	66	VI 5	北海道としてメッセージ性をもっと出すため、SDGsを強調する形での記載を検討すべき。	66	VI 5	意見を踏まえ修正します。	<p>本文を修正 [修正案] ～（省略）～。道においては、北海道強靱化の取組について、「北海道SDGs推進ビジョン」（2018年12月策定）の5つの優先課題のうち、「I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成」の「iv 災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮」及び「V 持続可能で個性あふれる地域づくり」の「iv 社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進」として示している。 <u>このため、本計画に掲げる施策の推進は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に資するものであり、オール北海道で本道の強靱化に向けた取組を推進していく。</u></p> <div style="text-align: center;">  </div>